

この人に聞く 岩手 2025年の業界見通し

新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当社では、日本銀行の柳宏樹盛岡事務所長に今後の見通しなどについてお聞きするとともに、県内の主な業界団体の代表者や企業経営者の方々に業界の動向などについてお尋ねしました。



2025年の岩手県経済の展望

日本銀行盛岡事務所 所長 柳 宏樹 氏

わが国経済の現状と先行き見通し

わが国の景気は一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。企業部門では、輸出や生産が横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は改善しており、設備投資は緩やかな増加傾向にある。家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで、個人消費は緩やかな増加基調にある。

本年も、景気回復が続くとみている。輸出や生産が増加基調に復し、企業収益の改善傾向が続くとみられるもとで、設備投資は増加傾向を続けると考えられる。個人消費が、賃金上昇率の高まりなどを背景に、緩やかな増加を続けるとみている。

県内経済情勢と展望

次に、岩手県経済をみると、緩やかに持ち直している。個人消費が、雇用・所得環境が改善するもとで、飲食・宿泊サービスを中心に緩やかに回復している。他方、企業部門では、設備投資が、前年の大型案件の反動もあって、全国の動きとは異なり、減少している。また、大企業の割合が相対的に小さいこともあって、「短観」における業況判断D.I.の改善の動きは全国よりも遅いペースとなっている。もっとも、価格転嫁の実現等による企業収益の改善がみられるようになっているほか、生産も上向きの条件が揃いつつあり、本年も、県内経済は緩やかに持ち直していく想定をメインシナリオに置いている。

ただし、下振れのリスクはある。まずは海外経済について、米欧では、既往の利上げの影響が実体経済面や金融面にどのような影響を及ぼすか不確かなところがある。中国経済についても、不動産市場や労働市場での調整圧力が続いており、変調をきたすことも考えられる。ウクライナや中東情勢等が海外経済に与える影響も気になる。また、個人消費について、企業による価格転嫁の動きが広がりには欠ければ、物価高を賃金の上昇がカバーできず、回復基調の維持が難しくなる可能性もある。

このように、岩手県経済を巡る環境については緊張感を持って注視していく必要があるが、岩手の皆さまが、引続き前向きなエネルギーを持ち、内外の環境変化に的確に対応して経済の発展をさらに推し進められていくことを期待したい。